

# 官民共創プロジェクト推進セミナー

～逆転の発想による企業と自治体の新しい出会い方～

2023年8月8日(火)15:00～16:30  
オンライン開催(Microsoft Teams)

## なぜ今”官民共創”が必要なのか？

地域・社会課題をビジネスチャンスと捉え、自治体の課題解決と企業の収益性の両立を目指す”官民共創”の取組が注目を集めています。

●その課題発信、企業に刺さる内容になっていますか？

●BtoGビジネスの提案、収益性だけでなく公共性も意識できていますか？

## 従来のやり方を踏襲する先に未来はありません！

本セミナーでは、官民共創の新たなカタチ、自治体と企業が目線合わせ、官民共創を成功に導く具体的な方法論について、わかりやすくご紹介します。

参加費無料  
定員200名  
(先着順)

### 参加対象

地域・社会課題を有する自治体

官民共創ビジネスに関心をお持ちの事業者  
(特に経営部門・新規事業担当部門)

SDGs経営・パーパス経営に関心をお持ちの方

## ■ プログラム ※講師情報は裏面参照

15:00 開会

15:05 講演 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏  
「地域・社会課題と企業と公共～今、何が起きているのか～」

・逆プロポ誕生の背景とその仕組み、事例

・行政課題をビジネス視点に翻訳、企業の新規事業のタネに

・官民共創の現場紹介(国・自治体・企業)

～九州にも官民共創のオープンイノベーション拠点を～ 他

16:00 自治体事例紹介 大阪府枚方市政策推進課

・逆プロポ導入の経緯、取組内容、導入後の変化

16:20 質疑応答

16:30 閉会

参加申込フォーム



■ お申込みはこちらから ※2023年8月3日(木)17:00〆切

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kikakutyosa/2023sdgs>

## ■ 講師紹介

### 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏



早稲田大学理工学研究科修了後、日経BP記者を経て横浜市議会議員を3期10年。横浜市長選立候補後、幾つかの起業を経て「**逆プロポ**」事業を立ち上げ、2021年SOCIALXを創業。令和4・5年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」（経産省・中企庁）事務局。『2023年版小規模企業白書』で地域課題の解決に向けて、自治体と企業の両者をつなげ連携を支援している企業として紹介。世界銀行、新経連など講演多数。文科省「DX人材養成プログラム開発・実証事業」有識者。著書に『ソーシャルX』『スマートシティ2025』『日本の未来2021-2030』（いずれも日経BP）。時事通信社iJAMP『オピニオン』連載。日経ビジネスにて『伊藤大貴のソーシャルX』連載。

#### 「逆プロポ」とは・・・

企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案するという、従来の受発注（公募プロポーザル）の流れを逆転させた企業と自治体の新しい出会い方。

## ■ 2023年度官民共創プロジェクト推進事業の全体像

地域・社会課題の解決を企業にとってのビジネスチャンスと捉え、九州発の官民共創による課題解決プロジェクトの創出と持続的な課題解決の取組の拡大によるSDGs達成への貢献を目指す。

＼SDGs・パーパス経営が重視される時代、「地域・社会課題の解決」は「新規事業」に必須の要素です／

セミナー  
(8月)★今回

「官民共創ビジネス」の  
普及・啓発＜知る＞

ワークショップ  
(10月/12月)

プレイヤー(自治体・企業)の  
育成・環境整備＜体験する＞

取組報告会  
(2024年2月)

ビジネスモデルの横展開  
＜共有する＞

※スケジュールは2023年7月時点の予定

#### 《個人情報の取扱い等について》

ご提供いただいた個人情報は、事務局（九州経済産業局・九州SDGs経営推進フォーラム・一般財団法人九州オープンイノベーションセンター）及び講師が、本事業（官民共創プロジェクト推進セミナー）の運営においてのみ使用し、その保護について万全を期するとともに、ご本人の同意なしに事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはありません。

オンライン形式（Microsoft Teams）では、入室時に設定した登録名が画面に表示されます。個人情報保護の観点から、「官民共創プロジェクト推進セミナー」開催当日は、公表可能な名称を設定してください（ご参加いただくための入室用URLをお知らせする際にも、改めてご案内いたします。）

### 本セミナーに関するお問い合わせ先

九州経済産業局  
総務企画部 企画調査課（担当：江頭、大筋）  
電話：092-482-5414  
E-MAIL：[bzl-kyushu-SDGs@meti.go.jp](mailto:bzl-kyushu-SDGs@meti.go.jp)

SDGs、地域・社会課題解決に  
関する情報はこちらもチェック！  
<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kyosoryoku/sdgs.html>